

# 2022年度決算(案) 説明資料

2023年5月23日

明治安田生命保険相互会社



---

I.	2022年度 決算（案）のポイント	P.2
II.	明治安田生命グループの業績	P.3
III.	明治安田生命単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.21
V.	社員（ご契約者）配当	P.23
VI.	業績見通し	P.24
VII.	「MY Mutual Way I 期」(2021-2023年度) 経営目標の進捗状況	P.25

グループ保険料  
3兆6,702億円

前年度比 : 8,603億円増 (+30.6%)

- 外貨建一時払保険の販売量増加、スタンコープ社の増収が主な要因
- 4年ぶりに3兆円を上回る水準

グループ基礎利益  
4,018億円

前年度比 : 499億円減 (△11.1%)

- コロナ関連の支払い増加、為替に係るヘッジコストの上昇、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担の発生が減益の主な要因

グループESR  
205%程度(速報値)  
オンバランス自己資本  
4兆2,480億円

グループESR 前年度末比 : 約5ポイント減

オンバランス自己資本 前年度末比 : 1,092億円増

- 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

2023年度 業績見通し

- グループ・単体ともに、保険料等収入は「減収」、利益水準は「横ばい」の見通し

### 1. グループ保険料①

#### ■ グループ保険料の状況

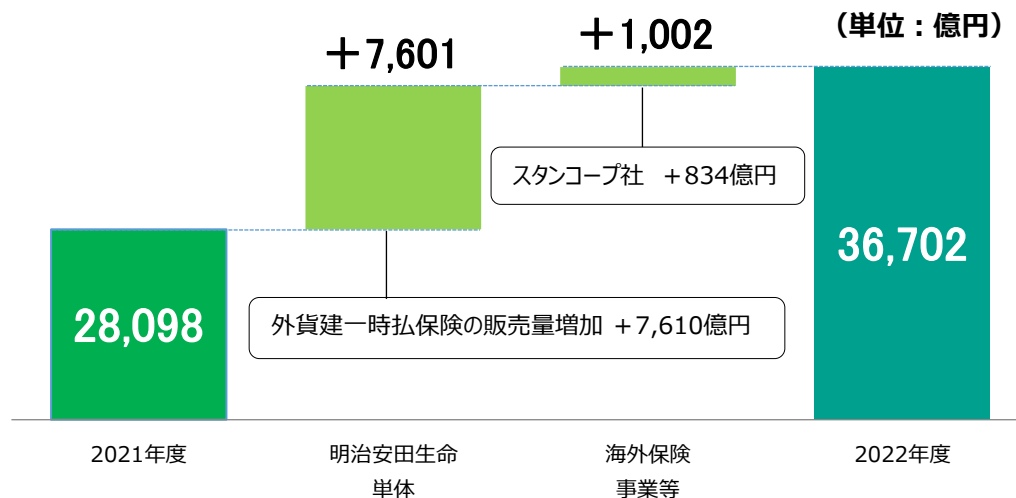
(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
グループ保険料 <sup>(注1)</sup>	28,098	36,702	+30.6%
明治安田生命単体	24,435	32,036	+31.1%
海外保険事業等 <sup>(注2)</sup>	3,662	4,665	+27.4%
うちスタンコープ社	3,430	4,264	+24.3%

- グループ保険料は、3兆6,702億円と前年度から30.6%の増収
- 明治安田生命単体における外貨建一時払保険の販売量増加およびスタンコープ社の増収が主因

#### ■ グループ保険料の主な増減要因

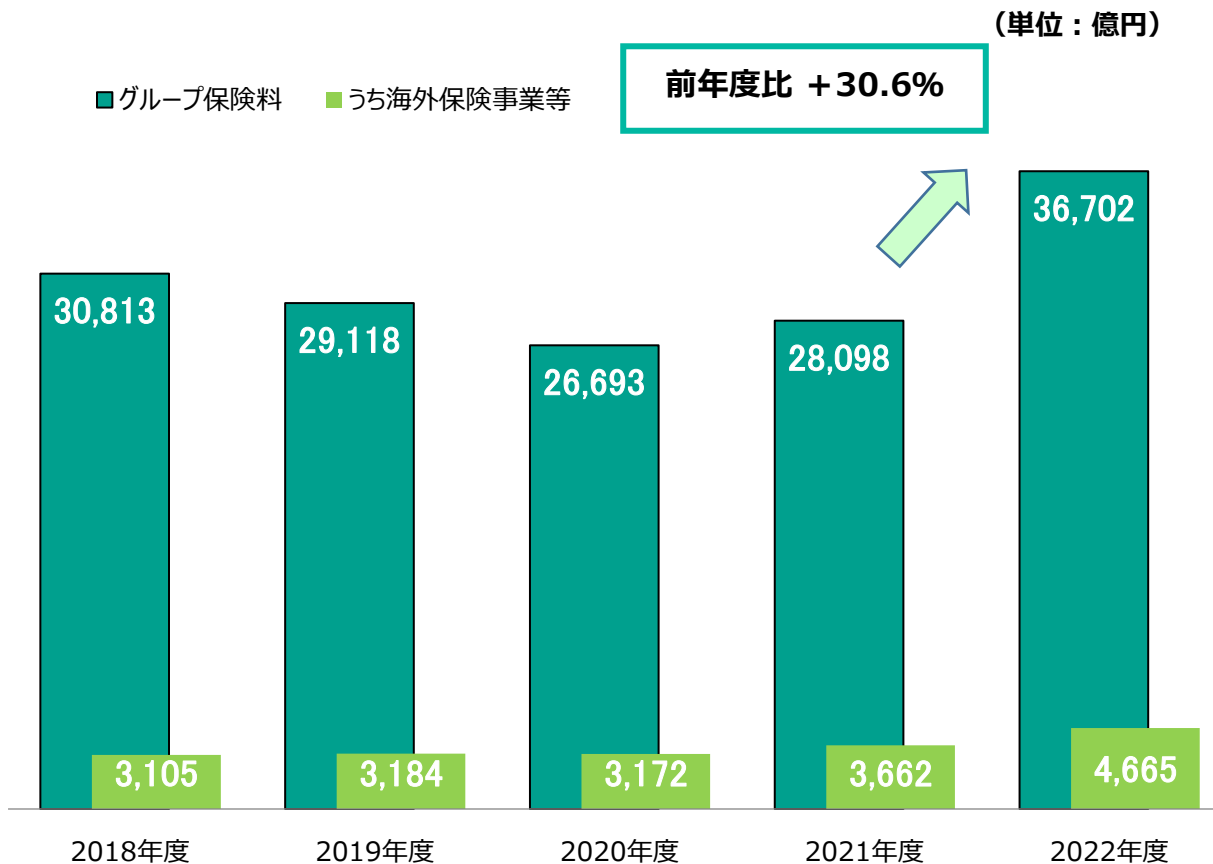
(単位：億円)



- (注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入  
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。  
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月

1. グループ保険料②

■ グループ保険料の推移



- グループ保険料は、コロナ禍前の2019年度を上回る水準まで増加し、2018年度以来、4年ぶりに3兆円を上回る
- 海外保険事業等の保険料が初めて4,000億円を上回る水準まで増加

2. グループ基礎利益①

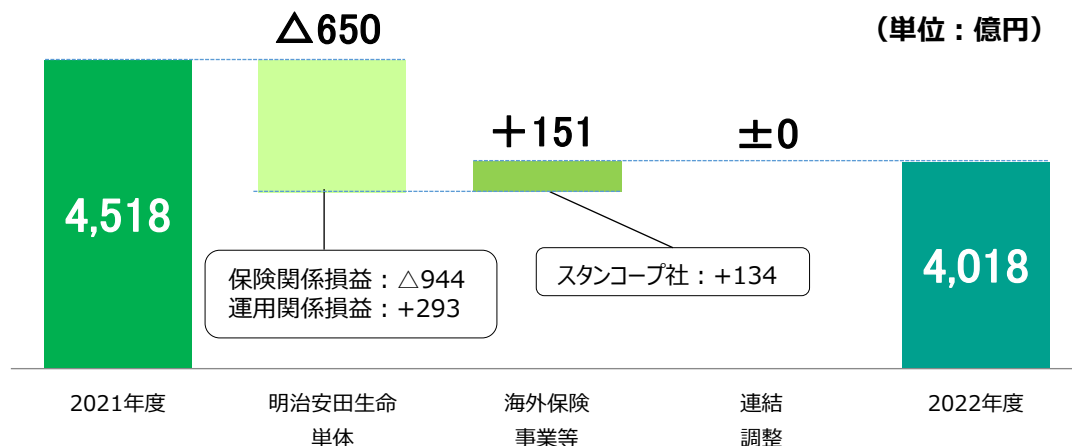
■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
グループ基礎利益 <sup>(注1)(注2)</sup>	4,518	4,018	△11.1%
うち明治安田生命単体	4,366	3,716	△14.9%
うち海外保険事業等 <sup>(注3)</sup>	359	511	+42.2%
うちスタンコープ社	225	359	+59.5%

■ グループ基礎利益の主な増減要因<sup>(注2)</sup>

(単位：億円)



- グループ基礎利益は、明治安田生命単体におけるコロナ関連の支払い増加、ヘッジコストの上昇、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担の発生等により、前年度から11.1%の減益
- スタンコープ社は、コロナ関連の支払い減少の影響等により前年度から59.5%の増益

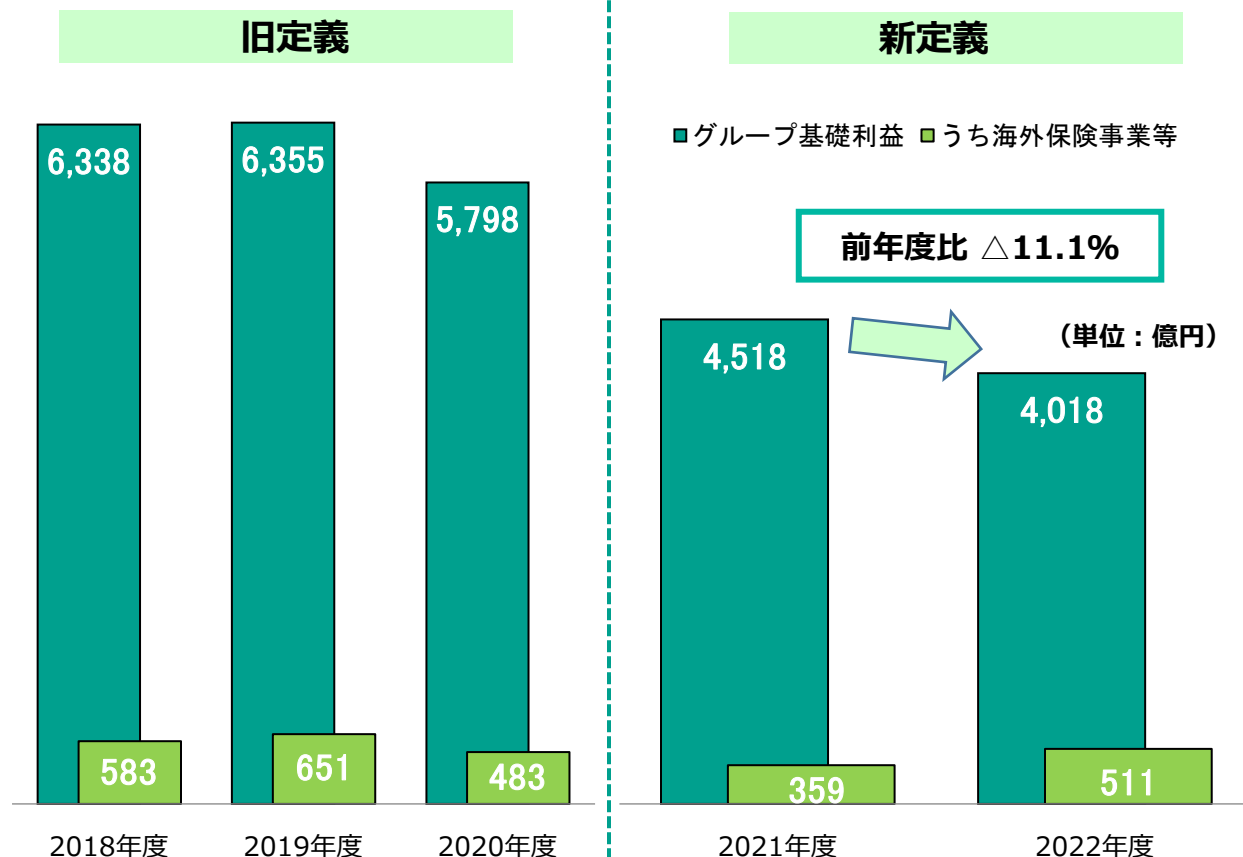
(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度」「2022年度」は改正後の数値を表示

(注3) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移(注1)



○ グループ全体では前年度から減益となるも、引き続き高い収益性を確保

○ なお、特殊要因（コロナ関連の支払い・外貨建保険の標準責任準備金の積立負担）の影響を除くと、前年度から増益(注2)

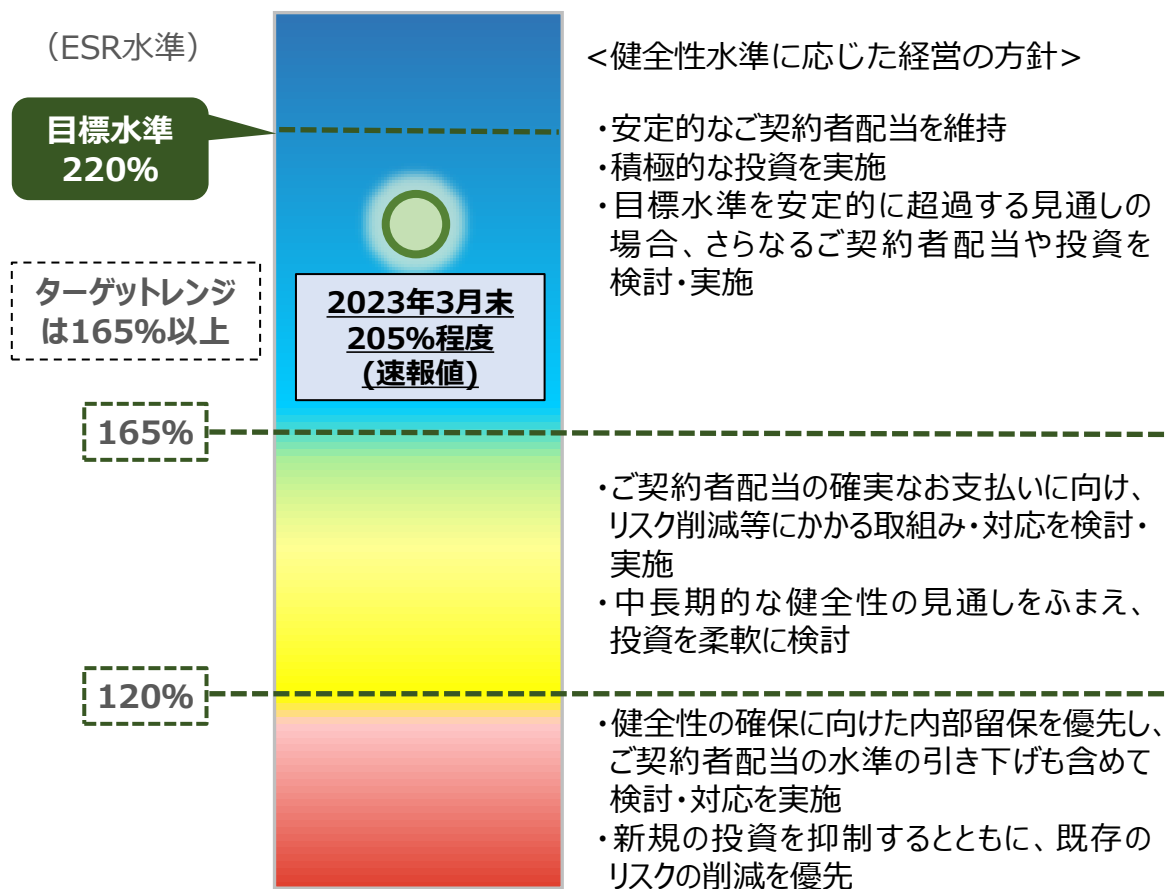
(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度」「2022年度」は改正後の数値、「2018年度」「2019年度」「2020年度」は改正前の数値を表示

(注2) 特殊要因を除いたグループ基礎利益は、2021年度:4,887億円、2022年度:5,301億円となり、2022年度は前年度比+8.5%の増益

### 3. 健全性指標①

#### ■ グループESRについて

経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えて、グループESR<sup>(注1)</sup>を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



- グループESRは205%程度と、前年度末から約5ポイント減少したものの、引き続き高い健全性を維持
- 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当<sup>(注2)</sup>の実現に向け取り組み

(注1) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標。なお、当社は、ご契約者配当のお支払いと投資について、ESRの水準に応じた経営判断することを「健全性水準に応じた経営の方針」にて明確化（2021年7月公表）

(注2) ご契約者配当の詳細はP23をご参照



3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 <sup>(注1)</sup>	1,135.5	1,010.7	△124.8 <sup>ポイント</sup>

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末	前年度末差
グループサープラス <sup>(注2)</sup>	77,300	79,700	+2,400

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は、内外金利の上昇による含み益の減少等により前年度末から低下したものの、1,010.7%と引き続き高い健全性を維持

○ グループサープラスは、新契約の獲得、国内金利の上昇、円安の進行等を主因として、前年度末から2,400億円増加

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の前測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年度	前年度比
経常収益 (A)	54,166	+28.5%
うち保険料等収入	36,702	+30.6%
うち資産運用収益	16,481	+26.5%
経常費用 (B)	51,459	+29.2%
うち保険金等支払金	31,242	+19.0%
うち責任準備金等繰入額	4,722	+61.9%
うち資産運用費用	8,167	+109.6%
うち事業費	5,662	+10.2%
経常利益 (A - B)	2,707	+17.0%
特別損益	△2,053	—
法人税等合計	△204	△195.0%
非支配株主に帰属する当期純剰余	0	△61.2%
親会社に帰属する当期純剰余	858	△52.8%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度末	前年度末差
資産の部合計	487,818	+5,792
うち現預金・コールローン	15,012	+6,019
うち有価証券	393,221	+1,088
うち貸付金	50,604	+1,237
うち有形固定資産	9,140	+27
うち無形固定資産	5,159	+906
負債の部合計	450,932	+11,963
うち保険契約準備金	382,849	+10,649
うち責任準備金	370,705	+9,272
うち社債	6,407	△288
うちその他負債	49,193	+1,969
うち価格変動準備金	10,740	+2,033
うち繰延税金負債	366	△2,782
純資産の部合計	36,886	△6,170
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	2,986	△1,152
うちその他有価証券評価差額金	21,695	△5,900

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

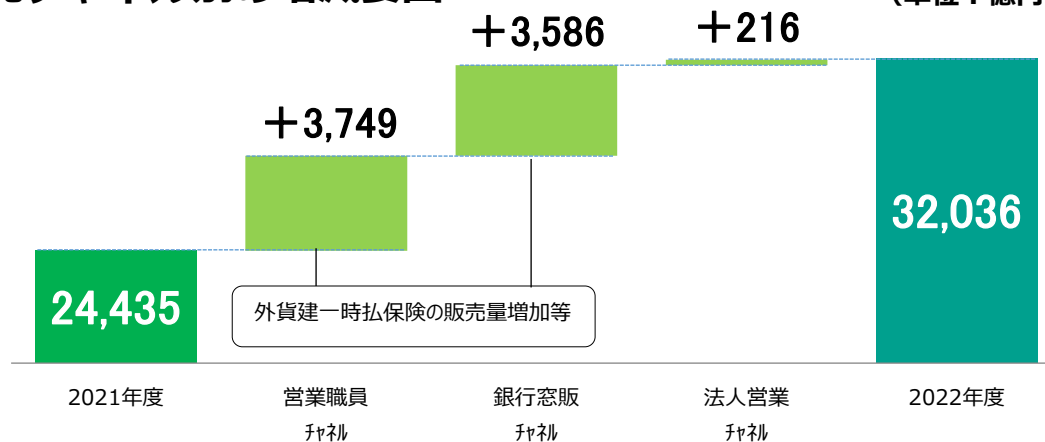
(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
保険料等収入	24,435	32,036	+31.1%
うち個人保険・個人年金保険	16,209	23,547	+45.3%
うち営業職員チャンネル	13,316	17,066	+28.2%
うち平準払保険	12,301	11,952	△2.8%
うち一時払保険	1,014	5,113	+404.0%
うち銀行窓販チャンネル	2,541	6,128	+141.2%
うち団体保険	2,931	2,974	+1.5%
うち団体年金保険	4,934	5,105	+3.5%

- 保険料等収入は、3兆2,036億円と前年度から31.1%の増収
- 営業職員チャンネルおよび銀行窓販チャンネルにおける外貨建一時払保険の販売量増加が主因

■ 販売チャンネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	前年度比
新契約年換算保険料	1,034	1,631	+57.7%
うち営業職員チャンネル	895	1,260	+40.7%
うち銀行窓販チャンネル	122	356	+189.5%
保障性商品新契約年換算保険料 <sup>(注1)</sup>	388	428	+10.3%
第三分野新契約年換算保険料 <sup>(注2)</sup>	436	464	+6.4%

- 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量増加を主因として、前年度から57.7%増加。なお、コロナ禍前の2019年度（1,051億円）比では1.5倍以上の水準に増加
- 保障性商品新契約年換算保険料は、新商品である「終身医療保険」「がん終身保険」の販売好調等により、前年度から10.3%増加。コロナ禍前の2019年度（418億円）を上回る水準

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障性商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,679	21,705	+0.1%
うち営業職員チャンネル	16,211	16,292	+0.5%
うち銀行窓販チャンネル	5,015	4,963	△1.0%
保障性商品保有契約年換算保険料 <sup>(注1)</sup>	6,094	6,150	+0.9%
第三分野保有契約年換算保険料 <sup>(注2)</sup>	4,750	4,887	+2.9%

- 保有契約年換算保険料は新契約の好調を主因として、前年度末から0.1%増加
- 商品別では、保障性商品、第三分野ともに前年度末から増加

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障性商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

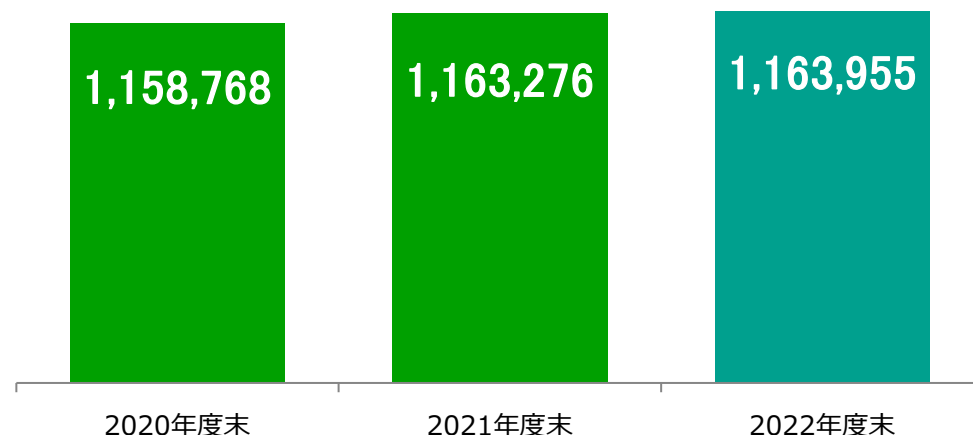
	2021年度末	2022年度末	前年度末比
団体保険	1,163,276	1,163,955	+0.1%
団体年金保険	79,040	79,081	+0.1%
（国内グループ） <sup>（注）</sup>	92,230	91,434	△0.9%

- 団体保険は116兆3,955億円と前年度末から0.1%増加。引き続き業界トップシェアを堅持

（注）国内グループは明治安田生命単体および明治安田アセットマネジメントの合計

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



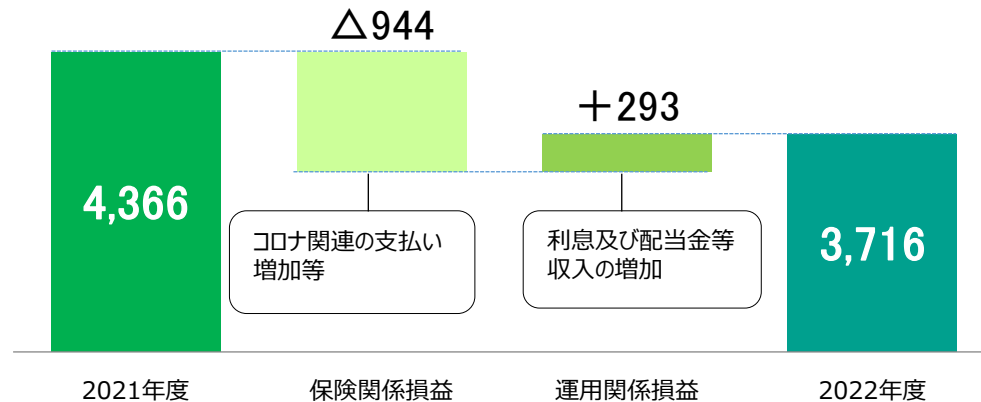
5. 基礎利益

■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比
基礎利益 (A) (注1)	4,366	3,716	△14.9%
保険関係損益	2,511	1,566	△37.6%
うち危険差	2,236	1,057	△52.7%
うち費差	206	419	+103.2%
運用関係損益	1,855	2,149	+15.8%
うち利差	1,934	2,219	+14.8%
キャピタル損益 (B)	217	△251	—
臨時損益 (C) (注2)	△2,100	△634	—
経常利益 (A+B+C)	2,483	2,830	+14.0%

■ 基礎利益の主な増減要因



- 基礎利益は3,716億円と、前年度から14.9%の減益
- 保険関係損益は、コロナ関連の支払い増加、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担の発生により37.6%の減益
- 運用関係損益は、ヘッジコストが上昇したものの、オープン外債の積み増し等により、外国公社債の「利息及び配当金等収入」が増加したことから15.8%の増益

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度」「2022年度」は改正後の数値を表示

(注2) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度差
資産運用収支（全社）	8,686	7,836	△ 849
資産運用収支（一般勘定）	8,590	7,953	△ 637
資産運用収益	12,073	15,389	+3,315
利息及び配当金等収入	8,883	9,885	+1,001
有価証券売却益	1,135	3,430	+2,295
有価証券償還益	694	1,707	+1,012
為替差益	1,330	339	△ 991
資産運用費用	3,483	7,436	+3,952
有価証券売却損	657	591	△ 65
有価証券評価損	58	45	△ 12
有価証券償還損	93	9	△ 84
金融派生商品費用	2,173	6,016	+3,843

- 資産運用収支（一般勘定）は、7,953億円と前年度から637億円減少
- ヘッジコストの上昇等に伴う金融派生商品費用の増加が主な要因

【参考】2022年度の運用環境

	2022年度末	前年度末差
TOPIX	2,003.50	+57.10
日経平均株価（円）	28,041.48	+220.05
10年国債利回り（%）	0.320	+0.110
米国10年国債利回り（%）	3.468	+1.130
円相場（円/\$）	133.53	+11.14
円相場（円/€）	145.72	+9.02



7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 <sup>(注)</sup>	41,387	42,480	+1,092

○ オンバランス自己資本は、内部留保の積み増し等により、前年度末より1,092億円増加

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	1,061.6	980.8	△80.8 <sup>ポイント</sup>
ソルベンシー・マージン総額	88,956億円	85,675億円	△3,280億円
リスクの合計額	16,757億円	17,469億円	+711億円

○ ソルベンシー・マージン比率は、内外金利の上昇による含み益の減少等により前年度末から低下したものの、980.8%と引き続き高い健全性を維持

■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末	前年度末差
実質純資産額	99,008	86,148	△12,859
一般勘定資産に対する比率	22.8%	19.7%	△3.1 <sup>ポイント</sup>

○ 実質純資産額は、内外金利上昇による公社債の含み益の減少等により、前年度末より減少

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	56,915	43,208	△ 13,706
うち時価のある有価証券 (注1)	50,742	36,862	△ 13,879
うち公社債	16,248	7,527	△ 8,721
うち国内株式	29,273	29,582	+ 309
うち外国証券	3,772	△ 702	△ 4,475
うち不動産	5,919	6,158	+ 238

- 一般勘定資産全体の含み損益は4兆3,208億円と、前年度末から1兆3,706億円減少
- 内外金利上昇による公社債、外国証券の含み益の減少が主因

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,600円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2021年度末	2022年度末 (注2)
T O P I Xベース	680ポイント程度	690ポイント程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率<sup>(注1)</sup>の状況（個人保険・個人年金保険）(単位：%)

	2021年度	2022年度	前年度差
個人保険・個人年金保険	4.32	5.53	+1.21 <sup>ポイント</sup>
うち主力商品 <sup>(注2)</sup>	5.39	5.43	+0.04 <sup>ポイント</sup>

■ 総合継続率<sup>(注3)</sup>の状況（個人保険・個人年金保険）(単位：%)

	2021年度	2022年度	前年度差
13月目総合継続率	95.1	94.9	△0.2 <sup>ポイント</sup>
25月目総合継続率	89.7	89.4	△0.3 <sup>ポイント</sup>
61月目総合継続率	71.2	70.3	△0.9 <sup>ポイント</sup>

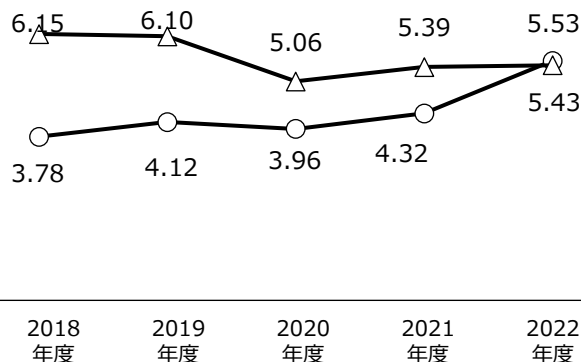
○ 解約・失効・減額率は、円安の影響で外貨建保険の解約が増加した結果、前年を上回ったものの、主力商品は依然として低位な水準を維持

○ 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

■ 解約・失効・減額率の推移

(単位：%)

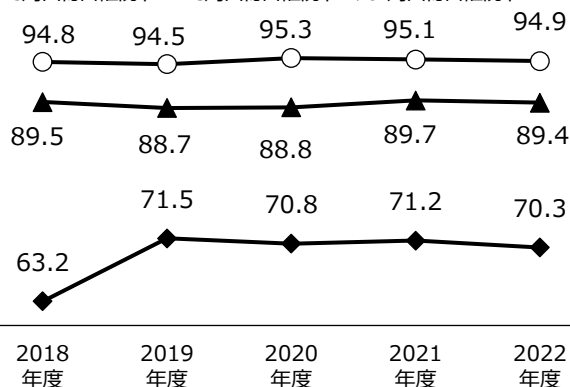
○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移

(単位：%)

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

10. 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払件数

(単位：件)

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
合計	8,580	70,856	622,796	702,232
うち死亡保険金	525	1,162	1,788	3,475
うち入院給付金 <sup>(注)</sup>	8,055	69,694	621,008	698,757

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払金額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	合計
合計	41.4	153.2	599.2	793.9
うち死亡保険金	31.5	82.9	100.9	215.4
うち入院給付金 <sup>(注)</sup>	9.8	70.2	498.3	578.4

- 新型コロナウイルス感染症に関するお支払いは、第7波(7月～9月)の感染者急増により、件数・金額ともに増加

(注) 自宅等で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもってご入院されたとみなして(みなし入院)お支払いした入院給付金の件数・金額は、以下のとおり

2020年度： 5,145件、 5.1億円  
 2021年度： 64,743件、 61.6億円  
 2022年度： 618,265件、 492.5億円

※みなし入院のお支払対象は、2022年9月26日以降、「重症化リスクが高い」とされる4類型に限定

1 1. 損益計算書・貸借対照表

損益計算書

(単位：億円)

	2022年度	前年度比
経常収益 (A)	48,034	+28.8%
うち保険料等収入	32,036	+31.1%
うち資産運用収益	15,389	+26.5%
経常費用 (B)	45,203	+29.9%
うち保険金等支払金	28,050	+19.2%
うち責任準備金等繰入額	4,326	+56.9%
うち資産運用費用	7,553	+116.8%
うち事業費	3,981	+5.9%
経常利益 (A - B)	2,830	+14.0%
特別損益	△2,066	-
法人税等合計	△277	-
当期純剰余	1,041	△44.0%

貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度末	前年度末差
資産の部合計	442,472	+865
うち現預金・コールローン	13,952	+5,687
うち有価証券	370,434	△48
うち貸付金	38,973	△363
うち有形固定資産	8,677	△16
うち無形固定資産	968	+58
負債の部合計	405,373	+6,007
うち保険契約準備金	339,256	+4,395
うち責任準備金	334,979	+4,284
うち社債	6,407	-
うちその他負債	48,136	+1,997
うち価格変動準備金	10,723	+2,029
うち繰延税金負債	3	△2,410
純資産の部合計	37,098	△5,141
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち剰余金	3,157	△969
うちその他有価証券評価差額金	23,201	△3,840

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

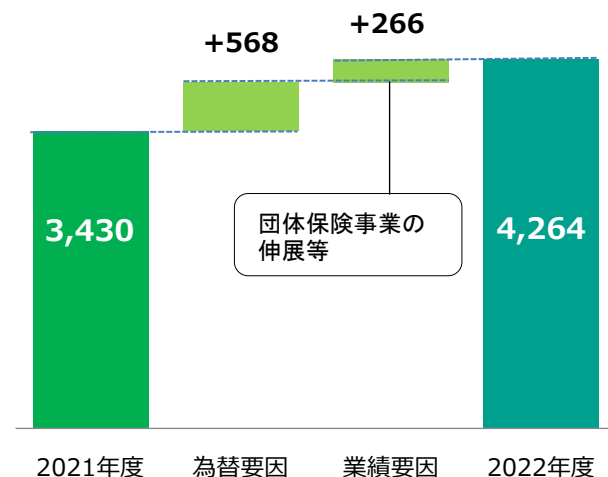
(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比 (注3)
保険料等収入	3,430	4,264	24.3%
基礎利益相当額 (注2)	225	359	59.5%
当期純利益	128	176	37.1%

- 保険料等収入は、主力である団体保険事業の既契約更新や、個人就業不能保険の新契約が好調であったことを主因に、4,264億円と前年度から24.3%の増収
- 基礎利益相当額および当期純利益は、コロナ禍に起因する保険金等支払いの減少に加え、金利上昇に伴う資産運用収益の増加等により増益

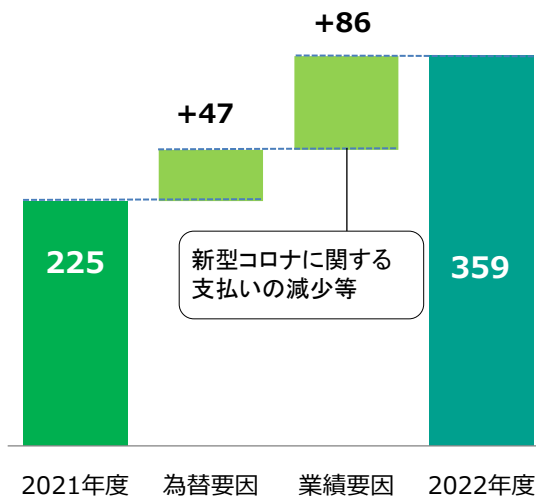
■ 保険料等収入の主な増減要因

(単位：億円)



■ 基礎利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)



(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月分  
 (注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの  
 (注3) 現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入+7.8%、基礎利益相当額+38.3%  
 ※2021年度は2021年12月末の為替レート(1米ドル=115.02円)、2022年度は2022年12月末の為替レート(1米ドル=132.70円)で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）<sup>(注1)</sup>

## 損益計算書

(単位：億円)

	2022年度 (注2)	前年度比 (注3)
経常収益 (A)	5,716	+22.9%
うち保険料等収入	4,264	+24.3%
うち資産運用収益	1,226	+18.6%
経常費用 (B)	5,518	+22.1%
うち保険金等支払金	3,058	+17.4%
うち責任準備金等繰入額	233	+74.3%
うち資産運用費用	601	+39.2%
うち事業費	1,403	+22.8%
経常利益 (A - B)	198	+50.9%
特別損益	△0	—
法人税等合計	21	+876.1%
当期純利益	176	+37.1%

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2022年12月末の為替レート(1米ドル= 132.70円)で円換算

(注3) 前年度値は2021年12月末の為替レート(1米ドル= 115.02円)で円換算

## 貸借対照表

(単位：億円)

	2022年度 (注2)	前年度末差 (注3)
資産の部合計	50,695	+5,442
うち現預金・コールローン	841	+321
うち有価証券	28,946	+1,408
うち貸付金	11,720	+1,967
うち有形固定資産	329	+36
うち無形固定資産	4,830	+1,014
うち繰延税金資産	73	+73
負債の部合計	43,985	+5,716
うち保険契約準備金	42,550	+6,006
うち責任準備金	34,753	+4,740
うち社債	464	+175
うちその他負債	841	△26
うち繰延税金負債	—	△444
純資産の部合計	6,709	△274
うち資本剰余金	7,055	+1,362
うち利益剰余金	1,011	+160
うちその他有価証券評価差額金	△1,396	△1,865

## 2022年度決算（案）に基づく社員配当

### ■ 個人保険・個人年金保険における配当

#### 従来の社員配当

- 新型コロナに関する保険金等の支払い増加があったものの、中長期的に安定した配当還元を実施する観点から、配当全体の水準をすえ置き

#### MYミューチュアル配当

- 「MYミューチュアル配当」は、グループESRの水準をふまえ、2023年度中に支払われる契約のポイント単価（300円）を維持<sup>(注)</sup>
- 「ミューチュアル・ポイント」は、2023年度に、総額約2,617万ポイント（ポイント単価300円で換算した場合、約78億円相当）を付与

### ■ 団体保険・団体年金保険における配当

- 団体保険は、保険収支の状況をふまえ、配当率をすえ置き
- 団体年金保険は、団体年金資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、引き続き利差配当率をゼロと設定

- 「MYミューチュアル配当」は、従来の社員配当に加えて、内部留保への貢献度に応じてお支払いする仕組み
- 2022年度決算（案）に基づく配当還元にあたり、2023年7月の総代会決議を経て、2022年度未処分剰余金のうち1,442億円を社員配当準備金として繰り入れ予定（うち「MYミューチュアル配当」分は90億円）

(注) 「MYミューチュアル配当」のお支払金額は、内部留保への貢献度に応じて毎年加算される「ミューチュアル・ポイント」の累計に、「ポイント単価」を乗じて算定



2023年度 業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2023年度 見通し	前年度比	2022年度 実績
グループ保険料 <sup>(注)</sup>	33,500億円程度	減少 (△9%)	36,702億円
うち明治安田生命単体	29,000億円程度	減少 (△9%)	32,036億円
うちスタンコープ社	4,200億円程度	横ばい	4,264億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2023年度 見通し	前年度比	2022年度 実績
グループ基礎利益	4,000億円程度	横ばい	4,018億円
うち明治安田生命単体	3,700億円程度	横ばい	3,716億円
うちスタンコープ社	420億円程度	増加 (+17%)	359億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

- グループ保険料は、営業職員チャネルおよび銀行窓販チャネルにおける外貨建一時払保険の販売量減少により「減収」となるものの、2022年度に引き続き3兆円を超える見通し
- グループ基礎利益は、コロナ関連の支払いが減少するものの、ヘッジコストの高止まり等により「横ばい」水準となる見通し

(注) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

経営目標の進捗状況 (2022年度実績)

		中期経営計画 目標	2022年度 実績	前年度比/差 (注6)
企業価値	グループサープラス <sup>(注1)</sup>	13%成長 (年平均4%成長)	+8.1%	-
健全性	グループESR	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	<速報値> 205%程度	△5ポイント程度
	オンバランス自己資本	4.4兆円	4.2兆円	+0.10兆円
収益性	グループ基礎利益	4,500億円程度を 安定的に確保	4,018億円	△11.1%
	グループ修正剰余	現行の契約者配当・地域 還元を維持するために 必要な財源を確保	3,712億円	△22.6%
成長性	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕 <sup>(注2)</sup>	6,200億円	6,150億円	+0.9%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	-
	お客さま数	1,235万人	1,218万人	+2.7万人
	うち個人営業 <sup>(注3)</sup>	723万人	722万人	+5.0万人
	うち法人営業 <sup>(注4)</sup>	513万人	495万人	△2.3万人
	MYリンクコーディネーター等在籍者数 <sup>(注5)</sup>	38,000人	36,649人	+14人

(注1) 2022年度実績は、中期経営計画開始時点(2021年度始)からの累計成長率を記載

(注2) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注3) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネルの生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む)+生命保険被保険者+損害保険契約者(重複を除く)

(注4) 任意加入の(新・)団体定期保険加入者(当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者)

(注5) 中期経営計画目標は2024年4月1日時点。2022年度実績は2023年4月1日時点

(注6) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2022年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年同期比または前年度末比・差